

2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年7月31日

上場会社名 株式会社KSK 上場取引所 東
 コード番号 9687 URL http://www.ksk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 具美
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理本部長 (氏名) 牧野 信之 TEL 042-378-1100
 四半期報告書提出予定日 2018年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	3,642	2.4	203	△0.6	215	△0.4	143	4.4
2018年3月期第1四半期	3,555	10.2	204	17.1	216	15.8	137	14.2

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 133百万円 (△18.4%) 2018年3月期第1四半期 164百万円 (25.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	23.76	23.29
2018年3月期第1四半期	22.76	22.39

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	13,917	72.5	10,180	72.5		
2018年3月期	14,311	71.5	10,330	71.5		

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 10,089百万円 2018年3月期 10,239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	47.00	47.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	0.00	—	47.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,300	6.2	1,360	0.4	1,400	0.8	945	0.4	156.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	7,636,368株	2018年3月期	7,636,368株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	1,598,411株	2018年3月期	1,598,411株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	6,037,957株	2018年3月期1Q	6,036,606株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き企業収益の改善がみられ、雇用環境の改善も続いていること等から、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では米国の保護主義的な貿易政策に対し報復措置がとられるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業界におきましては、生産性向上や業務効率化を目的としたシステム投資が拡大するなど需要は堅調に推移していることから、技術者が不足し人件費や採用コストが上昇する状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは拡大する市場の需要へ対応すべく、今年度も昨年を上回る新卒者を採用し、3ヶ月間の基礎教育を実施するなど、引き続き人材育成にも注力し、今後の成長に向けた投資を行ってまいりました。また、大幅にリニューアルした自社開発の住宅建設業者向けパッケージソフトウェアが完成し、本格的な受注活動を開始いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,642百万円で86百万円の増加（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は203百万円で1百万円の減少（前年同四半期比0.6%減）、経常利益は215百万円で0百万円の減少（前年同四半期比0.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は143百万円で6百万円の増加（前年同四半期比4.4%増）となりました。

当第1四半期累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

(イ) システムコア事業

半導体設計業務や組込ソフトウェア業務では車載関連の業務が引き続き堅調ですが、一部の取引先で売上時期が第2四半期以降に変更となったことや新卒採用者の配属人数を増やしたこと等から、売上高は737百万円（前年同四半期比2.7%減）、セグメント利益は181百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。

(ロ) ITソリューション事業

住宅建設業者向けのパッケージソフトの開発が完了し、新規の開発案件の受注に注力することができましたが、パッケージソフトウェアに対する減価償却費負担の影響等により、売上高は959百万円（前年同四半期比2.1%増）、セグメント利益は89百万円（前年同四半期比20.8%減）となりました。

(ハ) ネットワークサービス事業

継続的かつ積極的に行ってきた人材投資の効果により、増加する需要に対応してきたこと等から、売上高は1,945百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益は350百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は8,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ242百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が171百万円、現金及び預金が175百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が570百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は4,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が125百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は13,917百万円となり、前連結会計年度末に比べ393百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,290百万円となり、前連結会計年度末に比べ242百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金40百万円、その他流動負債に含まれる預り金が214百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が207百万円、賞与引当金が437百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は1,446百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が3百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は3,736百万円となり、前連結会計年度末に比べ244百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は10,180百万円となり、前連結会計年度末に比べ149百万円減少いたしました。これは利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益により143百万円増加する一方で、配当の支払により利益剰余金が283百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月2日の「2018年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,583	4,758
受取手形及び売掛金	3,346	2,776
有価証券	999	999
仕掛品	106	277
原材料及び貯蔵品	1	1
その他	208	189
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	9,241	8,999
固定資産		
有形固定資産	583	573
無形固定資産	413	392
投資その他の資産		
投資有価証券	3,160	3,034
その他	933	939
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	4,071	3,951
固定資産合計	5,069	4,918
資産合計	14,311	13,917
負債の部		
流動負債		
買掛金	192	182
短期借入金	60	100
未払法人税等	298	91
賞与引当金	952	514
資産除去債務	5	5
工事損失引当金	3	1
その他	1,019	1,394
流動負債合計	2,532	2,290
固定負債		
退職給付に係る負債	1,209	1,205
資産除去債務	44	46
その他	194	194
固定負債合計	1,448	1,446
負債合計	3,981	3,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448	1,448
資本剰余金	1,641	1,641
利益剰余金	7,906	7,766
自己株式	△958	△958
株主資本合計	10,037	9,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356	340
退職給付に係る調整累計額	△154	△148
その他の包括利益累計額合計	201	191
新株予約権	87	87
非支配株主持分	3	4
純資産合計	10,330	10,180
負債純資産合計	14,311	13,917

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	3,555	3,642
売上原価	2,856	2,941
売上総利益	699	700
販売費及び一般管理費	495	497
営業利益	204	203
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	3	4
保険配当金	3	2
その他	0	2
営業外収益合計	11	12
営業外費用		
支払利息	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	216	215
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	216	215
法人税等	78	71
四半期純利益	137	143
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	137	143

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	137	143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△16
退職給付に係る調整額	6	6
その他の包括利益合計	26	△9
四半期包括利益	164	133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164	133
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	758	939	1,858	3,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	20	3	24
計	758	960	1,861	3,580
セグメント利益	182	113	323	619

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	619
セグメント間取引消去	25
全社費用(注)	△440
四半期連結損益計算書の営業利益	204

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	737	959	1,945	3,642
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	21	5	27
計	737	980	1,951	3,669
セグメント利益	181	89	350	621

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	621
セグメント間取引消去	28
全社費用(注)	△446
四半期連結損益計算書の営業利益	203

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。